



平成19年3月期 第1四半期財務・業績の概況（連結）

平成18年8月9日

上場会社名 株式会社 宮崎太陽銀行 (コード番号：8560 福岡証券取引所)
 (URL <http://www.taiyobank.co.jp/>)
 代表者 取締役頭取 宮田 穂積 TEL(0985)24-2111
 問合せ先責任者 常務取締役経営企画部長 河野 知憲

本開示資料に記載する数値は、監査法人による監査を受けておりません。

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- (1) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
 内容は添付資料5ページの「四半期財務情報作成のための基本となる事項」に記載しております。
- (2) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- (3) 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

2. 平成19年3月期 第1四半期財務・業績の概況（平成18年4月1日～平成18年6月30日）

- (1) 経営成績（連結）の進捗状況 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第1四半期	4,006	(1.3)	491	(4.8)	262	(13.9)
18年3月期第1四半期	3,956	(4.0)	469	(24.9)	230	(27.3)
(参考)18年3月期	17,936	(0.7)	2,988	(25.1)	1,239	(17.4)

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期第1四半期	4	93	—	—
18年3月期第1四半期	4	33	—	—
(参考)18年3月期	22	98	—	—

(注) 経常収益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期(前期)増減率を示しております。

- (2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第1四半期	553,061	28,163	5.0	528 39
18年3月期第1四半期	549,966	26,561	4.8	498 19
(参考)18年3月期	550,610	28,809	5.2	540 18

(注) 自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除した比率であり「銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件」(平成5年3月31日付大蔵省告示第55号)に基づいて算出する連結自己資本比率ではありません。

3. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

平成18年5月25日に公表いたしました業績予想からの変更はありません。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

比較四半期 連結貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

科 目	当四半期末 (平成19年3月期 第1四半期末) (A)	前年同四半期末 (平成18年3月期 第1四半期末) (B)	比 較 (A-B)	(参考) 平成18年3月 期末 (C)	比 較 (A-C)
(資産の部)					
現金預け金	16,620	48,679	32,059	19,171	2,551
コールローン	32,600	5,000	27,600	35,000	2,400
買入金銭債権	2,121	2,447	326	2,675	554
商品有価証券	167	1,083	916	419	252
有価証券	105,683	95,972	9,711	97,471	8,212
貸出金	370,577	369,098	1,479	371,898	1,321
外国為替	—	—	0	0	0
その他資産	7,660	10,492	2,832	7,192	468
不動産	—	16,595	—	15,906	—
有形固定資産	15,759	—	—	—	—
無形固定資産	366	—	—	—	—
繰延税金資産	3,752	4,407	655	3,076	676
連結調整勘定	6	6	0	6	0
支払承諾見返	4,573	4,257	316	4,820	247
貸倒引当金	6,828	8,076	1,248	7,028	200
資産の部合計	553,061	549,966	3,095	550,610	2,451
(負債の部)					
預渡性預金	512,582	509,520	3,062	509,669	2,913
借入金	—	100	100	—	0
外国為替	764	972	208	873	109
その他負債	0	0	0	4	4
退職給付引当金	3,800	5,508	1,708	3,039	761
再評価に係る繰延税金負債	1,521	1,419	102	1,500	21
支払承諾	1,655	1,436	219	1,655	0
支払承諾	4,573	4,257	316	4,820	247
負債の部合計	524,898	523,214	1,684	521,563	3,335
(少数株主持分)					
少数株主持分	—	189	—	237	—
(資本の部)					
資本金	—	5,752	—	5,752	—
資本剰余金	—	4,344	—	4,344	—
利益剰余金	—	12,167	—	13,073	—
土地再評価差額金	—	2,128	—	1,862	—
その他有価証券評価差額金	—	2,217	—	3,829	—
自己株式	—	49	—	54	—
資本の部合計	—	26,561	—	28,809	—
負債、少数株主持分及び資本の部合計	—	549,966	—	550,610	—
(純資産の部)					
資本金	5,752	—	—	—	—
資本剰余金	4,344	—	—	—	—
利益剰余金	13,188	—	—	—	—
自己株式	56	—	—	—	—
(株主資本合計)	(23,229)	—	—	—	—
その他有価証券評価差額金	2,828	—	—	—	—
繰延ヘッジ損益	29	—	—	—	—
土地再評価差額金	1,862	—	—	—	—
(評価・換算差額等合計)	(4,661)	—	—	—	—
少数株主持分	272	—	—	—	—
純資産の部合計	28,163	—	—	—	—
負債及び純資産の部合計	553,061	—	—	—	—

注 1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

注 2.記載金額は、中間決算に準じた処理を行い算定したものでありますが、一部の決算処理を簡便化して算定しております。

比較四半期 連結損益計算書(要約)

(単位：百万円)

科 目	当四半期 (平成19年3月期 第1四半期) (A)	前年同四半期 (平成18年3月期 第1四半期) (B)	比 較 (A - B)	(参考) 平成18年3月期
経 常 収 益	4,006	3,956	50	17,936
資 金 運 用 収 益	2,908	2,900	8	11,701
(うち貸出金利息)	(2,454)	(2,490)	(36)	(10,075)
(うち有価証券利息配当金)	(448)	(404)	(44)	(1,603)
役 務 取 引 等 収 益	516	453	63	1,869
そ の 他 業 務 収 益	480	499	19	1,943
そ の 他 経 常 収 益	100	103	3	2,422
経 常 費 用	3,515	3,487	28	14,948
資 金 調 達 費 用	103	106	3	427
(うち預金利息)	(81)	(77)	(4)	(318)
役 務 取 引 等 費 用	269	262	7	1,005
そ の 他 業 務 費 用	502	463	39	2,008
営 業 経 費	2,211	2,254	43	9,016
そ の 他 経 常 費 用	428	400	28	2,490
経 常 利 益	491	469	22	2,988
特 別 利 益	68	0	68	4
特 別 損 失	0	0	0	392
税金等調整前四半期(当期)純利益	559	469	90	2,600
法人税、住民税及び事業税	—	—	0	1,086
法 人 税 等 調 整 額	—	—	0	223
税 金 費 用	260	224	36	—
少 数 株 主 利 益	36	13	23	50
四 半 期 (当 期) 純 利 益	262	230	32	1,239

注 1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

注 2.記載金額は、中間決算に準じた処理を行い算定したものでありますが、一部の決算処理を簡便化して算定しております。

四半期連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計
平成18年3月31日残高	5,752	4,344	13,073	54	23,116
当四半期中の変動額					
剰余金の配当			132		132
役員賞与			14		14
四半期純利益			262		262
自己株式の取得				2	2
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金取崩額					
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額（純額）					
当四半期中の変動額合計		0	115	2	112
平成18年6月30日残高	5,752	4,344	13,188	56	23,229

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				少数株主 持 分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損 益	土地再評価 差 額 金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	3,829	—	1,862	5,692	237	29,046
当四半期中の変動額						
剰余金の配当						132
役員賞与						14
四半期純利益						262
自己株式の取得						2
自己株式の処分						0
土地再評価差額金取崩額						
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額（純額）	1,001	29		1,031	35	996
当四半期中の変動額合計	1,001	29		1,031	35	883
平成18年6月30日残高	2,828	29	1,862	4,661	272	28,163

注.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期財務情報作成のための基本となる事項（平成19年3月期 第1四半期）

当行は、中間（連結）財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、以下のとおり投資者等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で一定の簡便な手続きを採用しております。なお、四半期財務情報に関する計数は、監査法人による監査を受けておりません。

[「簡便な手続き」の内容]

1. 貸倒引当金の計上基準(平成17年6月末時点での自己査定は実施しておりません)

平成18年6月末における貸倒引当金の計上基準

平成18年6月末の自己査定結果に基づき引当てておりますが、一般貸倒引当金及び破綻懸念先の個別貸倒引当金については、平成18年3月期に使用した貸倒実績率を適用して算出しております。

平成17年6月末における貸倒引当金の計上基準

平成17年3月末の自己査定をベースとし、6月末までに倒産、不渡り等の客観的な事実ならびに行内格付の変更等があった債務者について、当行の定める自己査定基準に基づく債務者区分の見直しを行うなど、暫定的な査定を実施し、その結果に基づき償却・引当基準に沿って個別債務者毎に債権の分類を行い、以下のとおり計上しております。

【破綻先・実質破綻先債権】

・個別債務者毎に 分類及び 分類とされた債権額全額を貸倒引当金として計上

【破綻懸念先債権】

・ 分類とされた債権額に平成17年3月期において適用した貸倒実績率を乗じた額を貸倒引当金として計上

【上記以外の債権】

・ 上記により算定した債権残高に対し、平成17年3月期において適用した貸倒実績率等に基づき計上

【担保処分見込額の見直し】

・ さらに平成17年3月期末時点の自己査定金額のうち、破綻懸念先以下の管理債権大口先（上位30社）に対する債権については、当該四半期中の担保処分見込額の変動を考慮して貸倒引当金を計上

2. 法人税等の計上基準

当四半期の税金費用については、簡便的に法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しており、「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」の合計相当額を「税金費用」として四半期連結損益計算書に表示しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結四半期（自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日）

（単位：百万円）

	銀行業	リース・保証等事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
（1）外部顧客に対する経常収益	3,445	553	7	4,006	-	4,006
（2）セグメント間の内部経常収益	21	100	25	147	(147)	-
計	3,467	653	33	4,154	(147)	4,006
経常費用	3,035	595	31	3,662	(147)	3,515
経常利益	431	58	2	492	(0)	491

（注）1. 連結会社について、事業活動の関連性等を考慮して区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 事業の区分

（1）銀行業.....銀行業務

株式会社 宮崎太陽銀行

(2) リース業・保証等事業.....リース業務・信用保証業務等

(3) その他の事業.....銀行事務代行業務・ベンチャーキャピタル業務

前年同連結四半期(自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)

(単位:百万円)

	銀行業	リース・保証等事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	3,428	527	0	3,956	-	3,956
(2) セグメント間の内部 経常収益	22	102	28	152	(152)	-
計	3,450	629	29	4,108	(152)	3,956
経常費用	3,007	602	28	3,638	(151)	3,487
経常利益	442	27	0	470	(1)	469

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	銀行業	リース・保証等事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	16,005	1,917	13	17,936	-	17,936
(2) セグメント間の内部 経常収益	84	419	176	680	(680)	-
計	16,090	2,336	190	18,617	(680)	17,936
経常費用	13,197	2,249	180	15,626	(678)	14,948
経常利益	2,893	87	9	2,990	(1)	2,988
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	548,925	5,734	217	554,877	(4,267)	550,610
減価償却費	501	1,464	-	1,966	-	1,966
減損損失	365	-	-	365	-	365
資本的支出	249	91	-	341	-	341

2. 所在地別セグメント情報

在外子会社及び在外支店がありませんので、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

平成19年3月期 第1四半期財務・業績の概況説明資料

1. 平成19年3月期 第1四半期の業績【単体】

(単位：百万円)

	19年3月期	増減	18年3月期	19年3月期	18年3月期
	第1四半期 (3カ月間)		第1四半期 (3カ月間)	中間期予想 (6カ月間)	通期実績 (12カ月間)
経常収益	3,467	17	3,450	6,900	16,090
業務粗利益	3,028	54	2,974		12,138
資金利益	2,818	10	2,808		11,336
役務取引等利益	214	60	154		822
その他業務利益	4	15	11		21
経費(除く臨時処理分)()	2,185	49	2,234		8,840
実質業務純益(一般貸倒繰入前)	842	102	740	1,400	3,298
除く国債等債券損益	855	121	734	1,400	3,335
一般貸倒引当金繰入()	75	102	27	200	157
業務純益	918	206	712	1,200	3,140
うち国債等債券損益	12	18	6		36
臨時損益	411	141	270		247
不良債権処理額()	14	281	295	300	2,051
株式関係損益	3	22	25		1,934
経常利益	431	11	442	700	2,893
四半期(当期)純利益	260	30	230	350	1,233
+ 貸倒償却引当費用	60	382	322	500	2,208

(注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 上記の数値は監査法人による監査を受けておりません。

3. 19年3月期 第1四半期の貸倒償却費用は、貸倒引当金戻入益(特別利益)として計上しております。

第1四半期までの業務純益は918百万円を計上し、中間期業績予想比進捗率76.5%と順調に推移しております。また、不良債権処理額が貸倒引当金戻入益となったことから四半期純利益は260百万円(中間期業績予想比進捗率74.3%)を計上いたしました。

第1四半期における業績は順調に推移していることから、平成18年中間期及び通期の業績予想については、平成18年5月25日の公表計数どおりといたします。

2. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示（部分直接償却実施後）【連結】

(単位：百万円)

(参考)(単位：百万円)

	平成18年6月末	平成17年6月末	平成18年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,553	4,930	7,912
危険債権	4,741	9,057	4,542
要管理債権	4,364	5,892	4,643
計	16,659	19,880	17,098

(注) 上記計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しておりますが、集計方法については以下の点につき異なるため、計数は連続しておりません。

1. 平成18年6月末における集計方法

平成18年6月末を基準日とする自己査定債務者区分()に基づく残高を計上しております。

2. 平成17年6月末における集計方法

開示区分

平成17年3月末時点における債務者区分()をベースとし、四半期中に倒産、不渡り等の客観的な事実並びに行内格付の引下げ等があった債務者について、当行の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行っております。

開示金額

平成17年6月末時点における残高をベースとし、の債務者区分の見直しによる加減算を行っております。

また、平成17年6月末については、償却・引当見込額、及び担保処分見込額等の四半期中の変動は勘案しておりませんが、平成17年3月末時点の自己査定金額のうち、大口先に対する(上位30社)については、四半期中の増減額を勘案しております。

なお、当行では「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分については部分直接償却を実施しておりますが、四半期中の変動については該当金額を引当処理するものの平成17年6月末の部分直接償却額からは除外しております。

債務者区分との関係	破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先の債権)
	危険債権(破綻懸念先の債権)
	要管理債権(要注意先のうち、元本又は利息の支払が3カ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

3. 連結自己資本比率(国内基準)

(参考)

	平成18年9月末(予想値)	平成18年3月末(実績)
連結自己資本比率	8.2% 程度	8.17%
連結Tier 比率	7.1% 程度	7.08%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

4. 時価のある有価証券の評価差額【連結】

評価差額

(単位：百万円)

(参考) (単位：百万円)

	平成18年6月末				平成17年6月末				平成18年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	91,601	4,738	6,727	1,989	82,679	3,714	5,403	1,689	83,265	6,415	7,979	1,564
株式	19,360	4,982	6,091	1,109	16,309	2,363	3,412	1,049	19,242	6,302	7,057	754
債券	63,335	336	459	795	58,898	1,857	1,865	7	55,249	209	581	790
その他	8,905	92	176	84	7,472	506	125	632	8,773	322	341	19

(注) 1. 株式及び受益証券については、各四半期末(期末)前1カ月の市場価格等の平均に基づく時価、債券については各四半期末(期末)日の市場価格等に基づく時価により、それぞれ評価したものであります。

2. なお、満期保有目的の債券及び子会社・関連会社株式で時価のあるものはありません。

5. デリバティブ取引【連結】

(1) 金利関連取引
該当ありません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

(参考) (単位：百万円)

区分	種類	平成18年6月末			平成17年6月末			平成18年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	31	0	0	13,088	23	23
	通貨オプション その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計					0	0		23	23

(3) 株式関連取引
該当ありません。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

(参考) (単位：百万円)

区分	種類	平成18年6月末			平成17年6月末			平成18年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭 オプション	6,000	28	28	4,000	14	14	—	—	—
	合計		28	28		14	14		—	—

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(5) 商品関連取引
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引
該当ありません。

6. 預金等、貸出金の残高【単体】

(1) 預金等残高(未残)

(単位:百万円)

	18年6月末		18年3月末	17年6月末
		18年3月末比		
預 金	512,653	2,906	2,998	509,747
うち個人預金	361,921	4,704	5,246	357,217
流動性預金	132,972	7,813	10,854	125,159
定期性預金	228,949	3,108	5,607	232,057
うち法人等預金	150,731	1,798	2,249	152,529
流動性預金	85,710	1,081	2,381	86,791
定期性預金	65,020	717	4,631	65,737
譲渡性預金	—	0	100	—
計	512,653	2,906	2,898	509,747

(注) 法人等預金には、公金預金・金融機関預金を含んでおります。

(2) 貸出金残高(未残)

(単位:百万円)

	18年6月末		18年3月末	17年6月末
		18年3月末比		
貸 出 金	374,133	1,166	1,745	375,299
中小企業等貸出金残高	327,345	4,331	217	331,676
個人ローン残高	103,461	291	2,189	103,170
うち住宅ローン	90,034	1,003	4,275	89,031
うちその他ローン	13,426	712	2,086	14,138
中小企業等貸出金比率	87.49%	0.89%	0.36%	88.38%

7. 国債・投資信託等の預り資産残高【単体】

(単位:百万円)

	18年6月末		18年3月末	17年6月末
		18年3月末比		
預り資産残高	41,095	1,875	14,214	39,220
公共債	20,801	115	5,619	20,686
うち個人	19,059	1,341	6,784	17,718
投資信託	13,812	986	6,491	12,826
うち個人	13,383	1,005	6,358	12,378
個人年金保険	6,480	773	2,103	5,707

以 上